

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護予防啓発				所管	健康部 保健サービス課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成 1 8 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法			
	事業対象	一般高齢者(65歳以上の全区民)						
	事業目的	地域支援事業の介護予防事業(一般高齢者施策)として、介護予防に関する知識の普及および啓発を図る。						
	事業内容	1. 区内で開催されるイベント等の場を活用した介護予防の普及啓発 2. 介護予防に関する情報誌の作成						
委託の有無	なし	委託内容	地域支援事業交付金(介護予防一般高齢者施策事業費)					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	イベント等参加・講演会等の実施 箇所		2	3	2	2	
		介護予防情報誌の発行部数 部		2,500	5,500	5,500	5,000	
	成果指標							
	決算額 (単位:千円)			507	416	371		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)		2,700	1,666	2,045		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		481	417	371		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)		26	0	0		
		総経費		3,207	2,083	2,416		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		444	365	325		
		一般財源(区負担額)		2,763	1,718	2,091		
前年度から改善した事項		啓発冊子の構成見直しを図り、区民の介護予防の理解をより深めるよう内容を改善した。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	2	区の介護予防についての情報を広く掲載している冊子であることから、必要性はある。					
	効率性	3	他事業のイベント等で普及啓発を実施しており、効率性がよい。					
	手段の適切性	2	区民にとって手軽に手に取れるよう各関係機関へ啓発冊子の配布を進めているものの、残数が多く改善が必要である。					
	目的達成度	4	適切な予算編成を組み、区民への周知方法も適切であることから達成度は高い。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
事業の見直しの余地はあるが、区民が介護に頼らない生活を送るための情報が多くまとめられており必要性は十分に感じられることから今後も事業を継続していく。						維持		